

こんなときに 大阪市なくすの?!



「大阪モデル」で休業要請が一部解除された5月16日、松井市長は6月に「大阪市廃止」のための法定協議会を開催し、11月に「住民投票をやれると思う」と発言しました。コロナ禍で苦しむ市民への支援に全力を挙げるべき時に、大阪市廃止をなぜすすめるのでしょうか？「不要不急」な大阪市の廃止作業はいったん中止するべきです。

インバウンド頼みは見直しが必要

コロナ禍による不況はリーマンショック以上と言われ、コロナ後の世界は様変わりすると予測されています。

カジノは3密の典型です。ラスベガスサンズが日本からの撤退を表明し、カジノ・IRに未来はありません。インバウンド頼みの「成長戦略」は見直しが必要です。

コロナ以前につくった「協定書案」は使い物にならない

大阪市つぶしの「協定書」を6月に決めると言いますが、「協定書案」の「財政見直し」はコロナ以前のもので、倒産・廃業・失業の急増で財政出動が必要な一方、税収の減少で財政悪化は必至です。土台(基礎)が崩れる前に描いた設計図で工事をはじめるとな、こんな非常識は通用しません。

公明党の「要望」で協定書案 さらにボロボロ

公明党は協定書案が「よくなった」と宣伝していますが、とんでもありません。維新と公明の「談合」で「協定書案」はより矛盾が吹き出しボロボロになっています。

「住民サービス維持」は「設置時点」だけ!.....

「住民サービスを低下させないと協定書案に明記させた」(公明党)の真相は、「特別区設置時点は維持する」「設置後は維持するよう努める」と2段階にただけです。「特別区設置時点」での「維持」は当たり前のこと。肝心なのは「設置後」ですが「維持するよう努める」のみです。

離島にしかない区域外の「庁舎」.....

「初期コスト」の削減のため「特別区」の新庁舎を建設せず、「合同庁舎案」で維新・公明が合意。自治体の区域外に「庁舎」があるのは、日本では離島にしかありません。

「財政調整基金」などを活用し コロナ緊急対策を!

5月26日に決まった補正予算を含め、コロナ緊急対策への大阪市一般財源の支出枠は276億円です。その内訳は府と折半の「休業要請支援金」93億円、「学校給食費の無償化」77億円、「子ども1人1台の端末配布」61億円、これだけで231億円、他都市と比べその中身は貧弱です。

大阪市には、災害時などの緊急時に備えた市民の貯金・「財政調整基金」が1491億円あります。今こそ活用しましょう!

大阪市のHP

